

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

エムスリー株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,378,109	16,750,739	26,007,662
経常利益 (千円)	4,448,350	6,031,932	9,625,450
四半期(当期)純利益 (千円)	2,619,100	3,526,042	5,598,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,804,796	4,261,777	6,835,920
純資産額 (千円)	19,036,809	25,616,827	23,472,621
総資産額 (千円)	24,781,561	33,111,474	30,853,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,649.50	2,218.29	3,526.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,640.89	2,207.43	3,508.97
自己資本比率 (%)	74.0	73.7	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,451,206	3,267,661	5,810,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,098,057	△415,489	△2,214,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,289,997	△2,065,653	△1,667,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,753,840	12,624,285	11,713,591

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	789.66	1,125.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成24年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、エビデンスソリューションセグメントにおいて、治験ボランティア(被験者)募集事業を営む健康サポート株式会社を、新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員は約25万人となっており、「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、20万人以上の医師会員を擁する医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人超の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	平成26年3月期 第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	比較増減		（参考） 前連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
売上高	11,378	16,750	+5,372	+47.2%	26,007
営業利益	4,312	5,624	+1,311	+30.4%	9,294
経常利益	4,448	6,031	+1,583	+35.6%	9,625
四半期(当期)純利益	2,619	3,526	+906	+34.6%	5,598

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成25年3月期 第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	平成26年3月期 第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	7,730	9,179	+1,448	+18.7%
	セグメント利益	4,342	5,003	+660	+15.2%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	1,626	3,239	+1,613	+99.2%
	セグメント利益	226	581	+355	+156.9%
海外	セグメント売上高	1,788	2,785	+997	+55.8%
	セグメント利益	12	438	+425	+3,301.4%
診療プラット フォーム	セグメント売上高	—	1,335	+1,335	—
	セグメント利益	—	140	+140	—
その他	セグメント売上高	374	470	+96	+25.7%
	セグメント利益	23	52	+29	+126.5%
消去又は全社	セグメント売上高	(141)	(260)	—	—
	セグメント利益	(157)	(184)	—	—
合計	売上高	11,378	16,750	+5,372	+47.2%
	経常利益	4,448	6,031	+1,583	+35.6%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、4,687百万円（前年同期比4.0%増）となりました。「MR君」サービスの売上高は、一部の製品で配信が遅れる等の要因があったものの、その他は堅調に推移し、前年同期比5%増となりました。第3四半期以降は製薬会社の利用拡大が加速し、通期では当初計画通りの伸びとなる見込みです。

調査分野の売上高は952百万円（前年同期比48.0%増）となり、順調に推移しました。受託調査、企画調査ともに拡大しました。

その他分野の売上高は、3,539百万円（前年同期比37.1%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及びAskDoctors等のコンシューマ向けサービスが拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、9,179百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、4,192百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は5,003百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

②エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が好調だったことに加え、メビックス、フジ・シー・アール・エス等の業績が順調に推移したことから、売上高は3,239百万円（前年同期比99.2%増）、セグメント利益は581百万円（前年同期比156.9%増）となりました。

③海外

M3 USA CorporationにM3 Global Research Limited及びDNUKを加えた米英においては、調査サービスと製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大等に加え、為替変動のプラスの影響（538百万円）により、売上高は2,728百万円（前年同期比56.1%増）となり、利益は業容の拡大に伴う利益率の改善と経営の効率化を推進してきたことから増益となりました。韓国を含めた海外セグメントの売上高は2,785百万円（前年同期比55.8%増）、セグメント利益は438百万円（前年同期比3,301.4%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上高は1,335百万円、セグメント利益は140百万円となりました。

⑤その他

アイチケット、リノ・メディカル等のグループ会社各社の業績が順調に推移したこと及び持分法投資損益の増加等により、売上高は470百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は52百万円（前年同期比126.5%増）となりました。

さらに、営業外収益として、為替差益199百万円、投資有価証券売却益100百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,750百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は5,624百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は6,031百万円（前年同期比35.6%増）、四半期純利益は3,526百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比2,258百万円増の33,111百万円となりました。現金及び預金が1,130百万円増加したこと及び業容拡大に伴い受取手形及び売掛金が936百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比1,759百万円増の21,088百万円となりました。また、投資有価証券の株式時価評価等により投資有価証券が195百万円増加したことを主な要因に、固定資産は498百万円増の12,023百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比114百万円増の7,494百万円となりました。業容拡大によりポイント引当金が166百万円増加した一方、未払法人税等が218百万円減少したこと等により、流動負債は68百万円減の6,431百万円となりました。また、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が132百万円増加したこと等により、固定負債は182百万円増の1,063百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比2,144百万円増の25,616百万円となりました。剰余金配当1,906百万円を行った一方、四半期純利益3,526百万円を計上したことにより利益剰余金が1,618百万円増加したこと、為替換算調整勘定が366百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より910百万円増加し、12,624百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,267百万円の収入（前年同期比816百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,015百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,325百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拘束性預金の預入による支出316百万円等により、415百万円の支出（前年同期比2,682百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2,065百万円の支出（前年同期比775百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,589,958	1,590,042	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,589,958	1,590,042	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

① 第19回新株予約権

決議年月日	平成25年8月22日
新株予約権の数	107個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	107株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～平成55年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)	発行価格 243,838円 資本組入額 121,919円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率
- 上記のほか、割当日後、付与株式数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で付与株式数を調整します。
- 2 発行価格は、行使時の払込金額1円と新株予約権の付与日における公正な評価額243,837円を合算しています。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使期間の満了日までとします。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - viii 新株予約権の取得条項
(a)再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(b)新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することもしくは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、(c)再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案、(d)再編対象会社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または(e)再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、再編対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議または代表取締役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編対象会社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	426	1,589,958	20,217	1,385,088	20,217	1,613,479

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	636,908	40.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	96,793	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77,844	4.9
谷村 格	東京都港区	47,370	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	29,850	1.9
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,129	1.5
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET, NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	20,468	1.3
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	20,009	1.3
ビービーエイチ オップンハイマー グローバル オポチュニティーズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, COLORADO 80112392403 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	20,000	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	17,134	1.1
計	—	990,505	62.3

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	94,315株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	76,134株
資産管理サービス信託銀行株式会社	28,730株

2 ハーディング・ローブナー・エルピーより、平成25年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月15日現在で、95,083株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ハーディング・ローブナー・エルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	ハーディング・ローブナー・エルピー
住所	400 Crossing Blvd., Fourth Floor, Bridgewater, NJ 08807, U.S.A.
保有株券等の数	株式 95,083株
株券等保有割合	5.98%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,589,958	1,589,958	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,589,958	—	—
総株主の議決権	—	1,589,958	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,287,314	13,417,831
受取手形及び売掛金	5,222,748	6,158,983
商品及び製品	67,242	80,817
仕掛品	71,643	78,781
その他	1,724,207	1,384,602
貸倒引当金	△44,741	△32,805
流動資産合計	19,328,414	21,088,211
固定資産		
有形固定資産	400,942	493,188
無形固定資産		
のれん	5,490,182	5,556,478
その他	1,067,019	1,175,063
無形固定資産合計	6,557,202	6,731,541
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,584	3,970,080
その他	933,803	828,453
貸倒引当金	△141,827	—
投資その他の資産合計	4,566,560	4,798,533
固定資産合計	11,524,706	12,023,263
資産合計	30,853,120	33,111,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,646	519,193
未払法人税等	2,210,398	1,992,022
ポイント引当金	1,006,518	1,173,144
賞与引当金	329,332	435,175
その他の引当金	94,259	181,713
その他	2,230,910	2,130,206
流動負債合計	6,500,066	6,431,456
固定負債		
退職給付引当金	46,590	51,291
繰延税金負債	384,246	516,625
その他	449,595	495,273
固定負債合計	880,432	1,063,189
負債合計	7,380,498	7,494,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,808	1,385,088
資本剰余金	1,564,200	1,613,479
利益剰余金	18,080,016	19,698,648
株主資本合計	20,980,025	22,697,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,100	942,345
為替換算調整勘定	404,817	771,202
その他の包括利益累計額合計	1,266,917	1,713,547
新株予約権	142,090	132,911
少数株主持分	1,083,588	1,073,152
純資産合計	23,472,621	25,616,827
負債純資産合計	30,853,120	33,111,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,378,109	16,750,739
売上原価	2,930,615	5,177,053
売上総利益	8,447,494	11,573,686
販売費及び一般管理費	※1 4,135,087	※1 5,949,483
営業利益	4,312,407	5,624,202
営業外収益		
為替差益	—	199,713
持分法による投資利益	7,086	90,128
投資有価証券売却益	114,443	100,110
その他	39,499	59,999
営業外収益合計	161,028	449,950
営業外費用		
為替差損	17,229	—
貸倒引当金繰入額	—	10,233
事務所移転費用	—	26,651
その他	7,855	5,336
営業外費用合計	25,085	42,221
経常利益	4,448,350	6,031,932
特別利益		
負ののれん発生益	—	39
新株予約権戻入益	—	11,419
特別利益合計	—	11,458
特別損失		
持分変動損失	2,250	7,579
投資有価証券評価損	15,228	5,091
減損損失	—	11,179
事業構造改善費用	—	4,016
特別損失合計	17,478	27,866
税金等調整前四半期純利益	4,430,872	6,015,524
法人税、住民税及び事業税	1,742,747	2,104,380
法人税等調整額	△72,664	114,520
法人税等合計	1,670,083	2,218,901
少数株主損益調整前四半期純利益	2,760,789	3,796,622
少数株主利益	141,688	270,579
四半期純利益	2,619,100	3,526,042

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,760,789	3,796,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,886	80,236
為替換算調整勘定	△141,085	377,448
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,793	7,470
その他の包括利益合計	44,007	465,155
四半期包括利益	2,804,796	4,261,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,670,652	3,972,672
少数株主に係る四半期包括利益	134,143	289,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,430,872	6,015,524
減価償却費	83,903	159,721
減損損失	—	11,179
のれん償却額	192,420	236,247
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,228	5,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114,443	△100,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,134	6,241
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	147,034	163,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,905	104,564
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,173	90,604
受取利息及び受取配当金	△17,905	△18,217
為替差損益 (△は益)	17,229	△199,713
持分法による投資損益 (△は益)	△7,086	△90,128
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,828	△876,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,981	176,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△152,164	117,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,096	△125,804
未払費用の増減額 (△は減少)	△57,732	23,190
前受金の増減額 (△は減少)	△76,618	△111,280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,414	△99,268
その他	37,942	59,811
小計	4,327,919	5,548,071
利息及び配当金の受取額	34,784	47,812
利息の支払額	△752	△2,476
法人税等の支払額	△1,910,746	△2,325,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,451,206	3,267,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,404	△10,038
定期預金の払戻による収入	50,000	151,075
拘束性預金の預入による支出	—	△316,903
拘束性預金の払戻による収入	95,972	—
有形固定資産の取得による支出	△41,597	△150,823
無形固定資産の取得による支出	△43,442	△139,043
敷金及び保証金の差入による支出	△2,609	△51,522
投資有価証券の取得による支出	△1,248,873	△23,727
投資有価証券の売却による収入	148,443	107,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,042,306	—
その他	2,760	17,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,098,057	△415,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	62,462	76,837
配当金の支払額	△1,319,280	△1,904,910
少数株主への配当金の支払額	△63,179	△237,579
その他	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,997	△2,065,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,649	124,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,918,199	910,694
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,040	11,713,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,753,840	※1 12,624,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、健康サポート株式会社については、重要性が増したことから、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社でありましたMedQuarter AGについては、当第2四半期連結会計期間において会社清算が終了したことから、持分法適用の範囲から除外しています。

(追加情報)

Kingyee Co., Limited株式の取得について

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月6日付で、Kingyee Co., Limited（本社：ケイマン諸島、以下「Kingyee」という）の株式の一部取得及び増資引受により子会社化することに関する契約を締結致しました。

1 企業結合の概要

被取得企業の名称 Kingyee Co., Limited

被取得企業の事業の内容 傘下グループ会社の事業管理

なお、傘下グループ会社において、中国における医師向けポータルサイトの運営、製薬会社向けマーケティング支援事業、マーケティング調査事業、医薬関連ソフトウェア販売等を営んでおります。

企業結合を行う理由

当社は、中国におけるインターネットを活用した医療関連サービスの展開を目的として、北京金葉天盛科技有限公司（本社：北京市、以下「天盛」という）と共同で合弁事業を開始する予定です。

天盛は、医療事業として中国において高い知名度を持つ医師向けソフトウェアの開発販売、製薬会社向けのマーケティング支援に加え、40万人以上の医師が利用する医師向けポータルサイト「医脈通」の運営等を行っております。今般、天盛は当該医療事業を、Kingyeeが中間持株会社を通じて間接的に保有する中国所在の子会社に承継することを予定しております。

当社と天盛は、この合弁会社Kingyeeを通じて、天盛の中国医師・製薬会社との幅広いネットワーク及び高いIT開発能力と、当社の医師向けポータルサイト運営及び製薬会社向けマーケティング支援ノウハウ等を組み合わせることにより、中国においてインターネットを活用した医療関連サービスの本格展開を進める予定です。

企業結合日（予定） 平成25年11月を予定しております。

企業結合の法的形式 株式取得及び増資引受

結合後企業の名称 Kingyee Co., Limited

取得する議決権比率（予定） 50.0%

取得企業とする主な根拠（予定） 現金を対価としてKingyeeの株式を50.0%取得し、かつ、Kingyeeの取締役会を事実上支配する予定であるため

2 被取得企業の取得の対価（予定）

現金 約1,200百万円（約12百万米ドル）

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	1,252,583	1,929,107
販売促進費	647,957	749,118
賞与引当金繰入額	154,634	266,002
ポイント引当金繰入額	123,044	161,714

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,362,314	13,417,831
預入期間3ヶ月超の定期預金	△591,942	△439,416
拘束性預金	△16,531	△354,129
現金及び現金同等物	7,753,840	12,624,285

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906,711	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,594,344	1,621,867	1,788,186	—	11,004,398	373,711	11,378,109
セグメント間の内部 売上高または振替高	136,550	4,220	—	—	140,770	657	141,427
計	7,730,894	1,626,087	1,788,186	—	11,145,168	374,368	11,519,536
セグメント利益	4,342,932	226,471	12,884	—	4,582,288	23,132	4,605,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	4,582,288
「その他」の区分の利益	23,132
セグメント間取引消去	△930
全社費用(注)	△156,139
四半期連結損益計算書の経常利益	4,448,350

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

エビデンスソリューションセグメントにおいて、新たに株式会社MICメディカルの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第2四半期連結累計期間においてのれんが1,001,476千円増加しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,939,477	3,235,805	2,774,823	1,335,924	16,286,031	464,708	16,750,739
セグメント間の内部 売上高または振替高	239,653	3,889	10,791	—	254,333	5,893	260,227
計	9,179,130	3,239,694	2,785,615	1,335,924	16,540,365	470,601	17,010,966
セグメント利益	5,003,361	581,815	438,267	140,422	6,163,867	52,399	6,216,267

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	6,163,867
「その他」の区分の利益	52,399
セグメント間取引消去	△18,560
全社費用（注）	△165,774
四半期連結損益計算書の経常利益	6,031,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新たに株式会社シィ・エム・エスの株式を取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」及び「海外」の3区分から、「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」及び「診療プラットフォーム」の4区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,649.50円	2,218.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,619,100	3,526,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,619,100	3,526,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,810	1,589,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,640.89円	2,207.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,335	7,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

エムスリー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。